

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 刑事警察活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 総務室 会計課 電話番号：058-271-2424 (内 2211)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 134,979 千円 (前年度予算額：137,993 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	137,993	42,078	0	0	0	0	0	0	95,915
要求額	134,979	42,514	0	0	0	0	0	0	92,465
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

犯罪の発生件数は、ピークの平成 14 年から減少してきているものの、犯罪の巧妙化、多様化、凶悪化の傾向から、立証手続きや公判維持のために必要となる経費が増加傾向にある。

また、ひとたび重要事件が発生すると多数の捜査員を動員することから、これが長期間にわたって捜査が継続するとなれば、捜査員の活動に伴う多額の経費が必要となる。

加えて事業の性質上、事件の発生状況や捜査の進展具合により経費が左右されるため、県下 22 警察署等の犯罪捜査に係る年間経費を正確に見込むことは困難であり、相応の予算を確保しておかなければならない。

経費の不足を理由とした「捜査内容の省略」、「捜査の中断」は許されるものではない。

(2) 事業内容

県下 22 警察署等の犯罪捜査活動に必要な経費

捜査報償費、活動旅費、写真等の現像、照会用郵便料、捜査用手数料、捜査用消耗品・資機材等の整備

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生する犯罪事件捜査に要する負担であること、国庫補助対象事業については他の対象事業と同様の割合で国庫を充当していることから県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	46,000	犯罪捜査・防犯活動用旅費
需用費	52,810	犯罪捜査・防犯活動用消耗品費、印刷製本費、電気料、給食費、修繕料
役務費	13,139	犯罪捜査・防犯活動用郵便料、各種手数料
その他	23,030	捜査報償費、犯罪捜査・防犯活動用備品整備、資機材等の借上
合計	134,979	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 犯罪や暴力、事故のない地域をつくる

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
刑法犯認知件数	(H)	14,897 件 (H29)	13,232 件 (H30)	12,857 件 (R 元)	(H)	%
刑法犯検挙件数	(H)	4,624 件 (H29)	4,956 件 (H30)	4,795 件 (R 元)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

警察署等の犯罪捜査活動に必要な事務的経費であり、目標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 県下 22 警察署等において、各種犯罪捜査・防犯活動を推進している。
 令和 2 年 1 月～9 月の犯罪発生状況等
 刑法犯認知件数 7,874 件（前年同期比 -1,819 件）
 刑法犯検挙件数 3,410 件（前年同期比 +75 件）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内で発生した各種犯罪の早期検挙の実現と継続捜査の推進に努めており、刑法犯認知件数は減少傾向にある。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	各警察署等の犯罪捜査に必要となる経費であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	発生した各種犯罪の検挙及び犯罪の未然防止のために活用されており、効果は大である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	捜査の効率化を図るなど経費の節減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き執行状況等を勘案し、見直しが必要な経費については見直しを図るとともに、捜査の効率化等により経費節減に努める。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県下の警察署等における犯罪捜査活動等に必要となる経費であり、県民の安全・安心に直結するものであるから、今後も継続して必要な予算の確保に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

